

### 第3回筑紫野市総合計画審議会会議録（要点記録）

【開催日時】令和元年10月17日（木）9：30～11：50

【開催場所】筑紫野市役所 5階 505会議室

#### 【委員出欠状況】

《出席委員》村藤委員、森山委員、徳永委員、天本委員、岡部委員、西村委員、  
小椎尾委員、中村委員、萩尾委員、岡部委員、荒瀬委員、八尋委員、  
川上委員、古川委員（名簿記載順）  
以上14人

《欠席委員》高千穂委員、武光委員、小金丸委員、安武委員 以上4人

【事務局出席者】 宗貞企画政策部長、中尾企画政策課長、城塚企画政策担当係長、  
力武企画政策担当主任、寺崎企画政策担当主任、入江企画政策担当主事  
以上6人

【傍聴人】 0名

#### 【会議概要】

##### 1. 開会

事務局の司会により開会

##### 2. 議事

（1）第2回審議会の会議録の確認について

事務局より説明。

委員確認により修正等なし。

（2）第六次筑紫野市総合計画（案）について

①前回までの審議を踏まえた修正箇所等について

事務局から次のとおり説明を行った。

- ・前回までの審議を踏まえた修正箇所について、それぞれ説明を行った。

（会 長）目標値と基準値の比較年度が分かるように、例えば平成30年度の実績値を基準値に設定するものに関しては「(平成30年度)」、計画期間内累計の数値

を目標値とするものについては「(累計)」などと記載することは可能か。  
また、新たな取り組みのため基準値を「0」とする成果指標についても、  
なぜ「0」としているか分かるように新たな取り組みであることを注記し  
た方がよいのではないか。

(事務局) ご意見を踏まえて、分かりやすい表記を行う。

(会 長) 実質公債費比率や経常収支比率について、扶助費の増加等により低下が見  
込まれることから実現可能性を考慮して目標値を設定していることは理解  
したが、市としては財務比率を向上させることが望ましいため、役割を終  
えた事業の廃止について検討するなど、市として財務比率が向上するよう  
努めてもらいたい。

施策12の成果指標を「未設定」とすることについて、国民年金や失業保  
険など市の取り組み以外の社会保障制度も多く、市としての取り組みの成  
果を測る成果指標の設定が困難であることは理解できるが、市としての取  
り組みや人事評価との連携を考えると評価基準となる成果指標が必要であ  
ると思われるため、「市の社会保障制度に満足しているか」等の市の裁量で  
測れる成果指標を設定すべきではないか。

(事務局) ご意見を踏まえて、再度検討を行う。

(会 長) 施策26の成果指標「河川の水質(BOD)」の目標値について、記載内容は  
変わっているが現状より悪化する目標値となっているため再考できないか。

(事務局) ご意見を踏まえて、再度整理を行う。

(委 員) 大規模校の解消等の小学校区の規模の適正化に対する市の方針について記  
載を行わないのか。

(事務局) 直接的な記載はしていないが、施策18の目指す姿を達成するために取り  
組んでいくことについてご理解をいただきたい。それを踏まえ、表記につ  
いては再度検討を行う。

(委 員) 高尾川・鷺田川の改修工事に伴いハザードマップの見直しが必要になると  
思われるが如何か。

(事務局) ハザードマップについては、現在改定作業を行っている。

(委 員) ハザードマップの見直しに関する記載はあるのか。

(事務局) 今年度ハザードマップの改定作業を行っていることから、計画期間が令和  
2年度以降の第六次総合計画に記載は行わない。

(会 長) 施策7の基本事業3の成果指標「市民に災害情報を提供するための手段数」  
の基準値である5種類とは何か。

(事務局) 防災メール「まもるくん」や市の広報車等である。

(会 長) ハザードマップ等の災害情報がどのくらい市民に伝わっているのかが気にな  
る。ハザードマップを改定するのであれば、市民への周知が大切だと思

われるが如何か。

(事務局) 近年、九州地方も災害に見舞われ市民の関心も高まっていることから、ハザードマップ改定後は様々な機会において市民への啓発活動を行っていきたいと考えている。

(委員) 想定外の災害が起きた際の避難場所をハザードマップに盛り込んだ方がよいのではないか。

(事務局) 災害時の避難場所については、施策7の基本事業2の成果指標「避難場所を知っている市民の割合」として、市民に大規模災害が発生した場合の避難場所を認識していただくために市としてどのような取り組みを進めるべきかを計る成果指標を設定しているため、この成果指標の向上に向けてハザードマップ等を活用しながら周知活動を行っていきたいと考えている。

(委員) 域学連携についてはどの項目に記載しているのか。

(事務局) 域学連携に関しては、様々な施策における目標達成のための手段のひとつであることから記載は行っていない。

(委員) 施策7の基本事業4「災害時避難体制の確立」について、近隣自治体との協力体制について記載した方がよいのではないか。

(事務局) ご意見を踏まえ検討を行う。

## ②パブリック・コメントの状況について（中間報告）

事務局から次のとおり説明を行った。

- ・10月1日から10月31日までを意見募集期間とする。
- ・10月9日時点での意見提出者数は0人、市ホームページ閲覧件数は244件である。
- ・意見に対する対応については、第4回審議会でも説明を行う。

(会長) パブリック・コメントとは、意見募集期間の終了間際に集中して提出があるものなのか。

(事務局) 第五次総合計画策定時に行ったパブリック・コメントについては、意見募集終了間際に多く提出があった。

(副会長) パブリック・コメントはどのように周知しているのか。

(事務局) 市のホームページ、広報紙、SNS等で周知を行い、市役所内の情報公開室及び各コミュニティセンターに意見用紙を設置している。

(委員) 10月9日時点で意見が0件ということは、各コミュニティセンターに意見用紙が設置してあることを知らない人がいるのではないかと思われるため、周知の徹底をすべきではないか。

(事務局) ご意見を踏まえ、周知徹底を行う。

③審議会答申（素案）について

事務局から次のとおり説明を行った。

- ・これまでの審議会でもいただいた意見を踏まえ、審議会答申の付帯意見（たたき台）の項目を説明。
- ・項目としては、「行財政運営について」「今後の人口減少や高齢化の進行を見据えた取り組みの推進について」「国の動向や社会情勢の変化に応じた取り組みの推進について」「地域コミュニティによるまちづくりの推進について」の4つの案を説明。

（委員）人事評価については、管理者が行った評価について評価が適正であるか判断する体制があるのか。

（事務局）評価を行う際は、関係部門が集まり状況把握会議という会議を開催し、複数人の目により評価が適切かどうかを判断している。

（委員）より適正な評価を行うために第三者による評価等、公平・公正な評価を行うよう記載してはどうか。

（事務局）ご意見を踏まえて検討を行う。

（会長）IoTやAIの導入については大変だと思われるが、どの程度できるものなのか。

（事務局）まずはRPAなどにより単純業務に従事する割合を減らす等の取組から始めていきたいと考えている。

（委員）答申において産業・雇用についての記載がないが如何か。

（事務局）産業・雇用に関しては、「今後の人口減少や高齢化の進行を見据えた取り組みの推進について」における人口減少に関わる問題であるため、「安全・安心なまちづくりや交通環境など、生活に密着した取り組みの推進」に含むものであると考えている。

（委員）産業・雇用は市にとって大きな問題であることから、より分かりやすい記載を行ってはどうか。

（事務局）ご意見を踏まえて検討を行う。

（副会長）人材育成システムの活用に関して、内部的な人材育成だけでなく近隣自治体や国や県との人事交流を行っているのであれば、記載すべきではないか。

（事務局）現在、筑紫野市では人事交流を行っておらず、今後の取り組みについても未定であるため記載は行わない。

（委員）商工会の会員数について、向上する目標値にした方がよいのではないか。

（事務局）ご意見を踏まえて、再度検討を行う。

（委員）都市計画マスタープランと総合計画の整合性はとれているのか。

（事務局）都市計画マスタープランについては、都市計画法に基づいた土地利用に関する計画であり、第六次総合計画（案）の施策28「市街地の形成」を推進する分野別計画として位置付けている。

(委員) 都市計画マスタープランは計画期間最終年度の令和17年まで変更はないのか。

(事務局) 10年間経過した段階で必要に応じて中間見直し等を行うこととなっている。

### 3. 事務連絡

事務局から次回会議日程（11月12日（火）9：30～）について説明。

### 4. 閉会

11時50分閉会。